

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 鹿屋市
 会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,773	固定負債	53,427
有形固定資産	105,714	地方債等	41,845
事業用資産	60,571	長期未払金	-
土地	21,008	退職手当引当金	4,640
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	4,261	その他	6,942
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,074
建物	85,582	1年内償還予定地方債等	5,002
建物減価償却累計額	-50,999	未払金	81
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	819	前受金	-
工作物減価償却累計額	-142	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	426
船舶	3	預り金	321
船舶減価償却累計額	-1	その他	244
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,501
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	128,713
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-51,542
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	15		
その他減価償却累計額	-9		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	32		
インフラ資産	44,295		
土地	12,582		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,984		
建物減価償却累計額	-2,264		
建物減損損失累計額	-		
工作物	48,612		
工作物減価償却累計額	-20,424		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,460		
その他減価償却累計額	-1,879		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	223		
物品	5,568		
物品減価償却累計額	-4,719		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	35		
その他	2		
投資その他の資産	17,022		
投資及び出資金	351		
有価証券	0		
出資金	351		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	620		
長期貸付金	127		
基金	16,043		
減債基金	1,482		
その他	14,561		
その他	-		
徴収不能引当金	-120		
流動資産	13,899		
現金預金	7,242		
未収金	718		
短期貸付金	6		
基金	5,934		
財政調整基金	5,934		
減債基金	-		
棚卸資産	10		
その他	1		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	77,170
資産合計	136,672	負債及び純資産合計	136,672

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:鹿屋市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	71,822
業務費用	22,819
人件費	7,732
職員給与費	6,147
賞与等引当金繰入額	421
退職手当引当金繰入額	27
その他	1,138
物件費等	14,131
物件費	9,263
維持補修費	1,187
減価償却費	3,678
その他	3
その他の業務費用	956
支払利息	277
徴収不能引当金繰入額	127
その他	552
移転費用	49,004
補助金等	33,608
社会保障給付	15,371
他会計への繰出金	-
その他	24
経常収益	3,344
使用料及び手数料	2,440
その他	904
純経常行政コスト	68,479
臨時損失	914
災害復旧事業費	897
資産除売却損	17
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	24
資産売却益	24
その他	-
純行政コスト	69,368

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:鹿屋市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,821	124,532	-52,711	-
純行政コスト(△)	-69,368		-69,368	-
財源	74,737		74,737	-
税金等	40,646		40,646	-
国県等補助金	34,090		34,090	-
本年度差額	5,368		5,368	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,292	-4,292	
有形固定資産等の増加		3,310	-3,310	
有形固定資産等の減少		-3,844	3,844	
貸付金・基金等の増加		4,907	-4,907	
貸付金・基金等の減少		-81	81	
資産評価差額	-17	-17		
無償所管換等	-93	-93		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	92	-	92	
本年度純資産変動額	5,349	4,181	1,168	-
本年度末純資産残高	77,170	128,713	-51,542	-

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:鹿屋市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,055
業務費用支出	19,051
人件費支出	7,806
物件費等支出	10,420
支払利息支出	277
その他の支出	549
移転費用支出	49,004
補助金等支出	33,608
社会保障給付支出	15,371
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24
業務収入	76,131
税収等収入	40,331
国県等補助金収入	32,666
使用料及び手数料収入	2,438
その他の収入	697
臨時支出	897
災害復旧事業費支出	897
その他の支出	0
臨時収入	497
業務活動収支	7,676
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,574
公共施設等整備費支出	3,225
基金積立金支出	8,333
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	4,744
国県等補助金収入	1,106
基金取崩収入	3,542
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	67
その他の収入	1
投資活動収支	-6,831
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,110
地方債等償還支出	4,836
その他の支出	274
財務活動収入	3,896
地方債等発行収入	3,804
その他の収入	92
財務活動収支	-1,214
本年度資金収支額	-369
前年度末資金残高	7,289
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,920
前年度末歳計外現金残高	433
本年度歳計外現金増減額	-111
本年度末歳計外現金残高	321
本年度末現金預金残高	7,242

【様式第5号】

全体会計 財務書類附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	110,296	2,399	974	111,721	51,151	1,821	60,571
土地	21,072	148	211	21,008	0	0	21,008
立木竹	4,261	0	0	4,261	0	0	4,261
建物	83,620	2,034	72	85,582	50,999	1,787	34,583
工作物	633	186	0	819	142	32	678
船舶	3	0	0	3	1	1	2
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	15	0	0	15	9	2	7
建設仮勘定	691	32	692	32	0	0	32
インフラ資産	67,504	2,051	679	68,876	24,582	1,536	44,295
土地	12,138	459	0	12,597	15	0	12,582
建物	3,984	1	0	3,984	2,264	116	1,720
工作物	47,819	848	55	48,612	20,424	1,243	28,188
その他	3,421	85	46	3,460	1,879	177	1,581
建設仮勘定	143	658	578	223	0	0	223
物品	5,392	180	4	5,568	4,719	320	848
合計	183,193	4,630	1,658	186,165	80,452	3,678	105,714

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務・その他	合計
事業用資産	15,234	31,532	933	1,209	3,084	556	8,022	60,571
土地	3,935	9,810	397	427	1,780	337	4,322	21,008
立木竹	4,261	-	-	-	-	-	0	4,261
建物	7,003	21,107	531	782	1,296	219	3,645	34,583
工作物	33	585	5	-	2	-	54	678
船舶	-	-	-	-	-	-	2	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	7	-	-	7
建設仮勘定	2	30	-	-	-	-	-	32
インフラ資産	43,824	4	0	0	464	2	0	44,295
土地	12,551	-	-	0	31	-	-	12,582
建物	1,719	2	-	-	-	-	-	1,720
工作物	27,755	3	-	-	428	2	-	28,188
その他	1,581	-	-	-	-	-	-	1,581
建設仮勘定	218	-	-	-	4	-	-	223
物品	10	168	3	2	30	127	508	848
合計	59,069	31,704	936	1,211	3,578	685	8,530	105,714

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)九州フィナンシャルグループ	138,640	401	55,594,640	50	6,932,000	48,662,640	6,932,000
(株)宮崎銀行	10,059	2,063	20,751,717	500	5,029,500	15,722,217	5,029,750
合計			76,346,357		11,961,500	64,384,857	11,961,750

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
まちづくり鹿屋	5	98	28	70	12	0	30	0	5
鹿屋市勤労者サービスセンター	30	53	2	51	30	0	51	0	30
鹿屋市農業公社	35	104	0	104	50	0	73	0	35
合計	70	256	30	226	92		154	0	70

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方債証券(93回共同発行市場公募地方債)	10	-	-	-	-	-	-	-	10	10
(株)南日本放送	2	14,209	2,897	11,313	200	0	122	0	2	2
(株)ナンテック	1	13,822	11,019	2,802	490	0	3	0	1	1
(株)おおすみ観光未来会議	0	31	21	9	5	0	0	0	0	0
鹿児島県信用保証協会	31	325,224	301,291	23,933	16,238	0	46	0	31	31
鹿児島県農業信用基金協会	13	99,025	89,387	9,639	6,091	0	21	0	13	13
全国漁業信用基金協会	52	297,996	229,848	68,148	46,091	0	77	0	52	52
大隅森林組合	11	451	140	311	168	0	20	0	11	11
曾於地区森林組合	2	1,863	758	1,104	97	0	28	0	2	2
(公社)鹿児島県森林整備公社	1	33,163	33,406	-243	0	-	-	1	0	1
(公社)鹿児島県畜産協会	7	4,002	682	3,320	2,925	0	8	0	7	7
(公社)鹿児島県家畜産衛生指導協会	1	609	215	395	0	-	-	0	1	1
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	19	1,015	7	1,008	1,000	0	19	0	19	19
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	8	1,605	89	1,516	0	-	-	0	8	8
(公財)かごしまみどりの基金	5	551	7	544	505	0	6	0	5	5
(公財)鹿児島まちづくり土地画整理協会	0	1,369	85	1,284	0	-	-	0	0	0
(公財)鹿児島大学スポーツ振興教育財団	29	251	4	248	230	0	31	0	29	29
(公財)鹿児島県暴力追放運動センター	5	974	0	974	200	0	22	0	5	5
(公財)鹿児島県角質・腎臓バンク協会	1	112	1	112	104	0	1	0	1	1
(公財)鹿児島県環境整備公社	0	8,596	6,289	2,307	417	0	2	0	0	0
(公財)鹿児島県環境保全協会	1	793	166	627	50	0	14	0	1	1
(公財)鹿児島県防犯協会連合会	0	82	5	77	72	0	0	0	0	0
(一財)鹿児島県環境技術協会	0	1,581	78	1,503	20	0	1	0	0	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	0	2,546	599	1,948	400	0	1	0	0	0
地方公共団体金融機構	6	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0	124	0	6	6
鹿児島県興業信用組合(水道事業分)	0	151,099	143,890	7,209	5,609	0	0	0	0	6
合計	205	25,795,835	25,287,645	508,190	97,514	0	547	1	205	211

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,930	654		1,350	5,934	5,942
財政調整基金合計	3,930	654	0	1,350	5,934	5,942
地方債管理基金	1,482				1,482	1,482
減債基金合計	1,482	0	0	0	1,482	1,482
地域振興基金	1,641			2,472	4,113	4,113
高齢者福祉基金	896				896	896
清掃施設整備基金	51				51	51
農業振興基金	442				442	442
ふるさと鹿屋応援基金	1,553	399		2,814	4,767	4,767
公共施設修繕基金	1,109				1,109	1,109
過疎地域自立促進特別事業基金	186				186	186
子育て支援基金	151				151	151
再編交付金事業基金	896				896	896
市営住宅等基金	52				52	52
森林環境譲与税基金	44			21	65	65
土地開発基金	720				720	720
高齢者等肉用牛特別導入事業基金	44			66	109	109
国民健康保険基金	728				728	728
国民健康保険高額療養資金	28			2	30	30
介護保険基金	246				246	246
その他基金計	8,787	399	0	5,375	14,561	14,561
合計	14,198	1,054	0	6,725	21,977	21,985

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
恵仁会（H23貸付）	4	0	1	0	6
夢かのや（H24貸付）	0	0	0	0	0
その他の貸付金					0
奨学資金貸付金	117	0	0	0	117
いきいき茶産地づくり資金貸付金	4	0	4	0	8
災害援護貸付金	3				3
自家保留牛促進対策資金貸付金	0	0	1	0	1
合計	127	0	6	0	134

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	236	43
市民税	65	11
固定資産税	144	27
軽自動車税	13	3
都市計画税	14	3
その他の未収金	383	76
分担金及び負担金	3	0
使用料・手数料	19	0
諸収入	42	1
国民健康保険料	298	66
介護保険料	17	7
後期高齢者医療保険料	5	1
水道事業	0	0
下水道事業	0	0
小計	620	120
合計	620	120

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	95	6
市民税	27	1
固定資産税	57	5
軽自動車税	6	0
都市計画税	5	0
その他の未収金	623	7
分担金及び負担金	0	0
使用料・手数料	5	0
諸収入	2	0
国民健康保険料	105	0
介護保険料	142	0
後期高齢者医療保険料	4	0
水道事業	320	5
下水道事業	45	1
小計	718	12
合計	718	12

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	707	82	658		41	8			0
公営住宅建設	1,367	194	1,354		6	7			0
災害復旧	790	59	624		147	19			0
教育・福祉施設	1,310	248	1,225		31	54			0
一般単独事業	16,782	1,778	3	564	6,926	9,255			34
その他	1,386	264	1,321	59	6				0
【特別分】									
臨時財政対策債	16,607	1,541	14,762	1,353		493			0
減税補てん債	228	44	228						0
退職手当債									0
その他	868	266	216	120		236			296
水道事業会計	2,034	179	1,311	723					
下水道事業会計	4,768	348	1,329	3,333	16	90			
合計	46,847	5,002	23,030	6,151	7,173	10,161	0	0	330

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
財政融資資金	19,740	18,649	841	251	0	0	0	0	
旧郵政公社資金	946	489	299	158	0	0	0	0	
地方公共団体金融機構資金	2,095	1,837	176	0	14	61	0	7	
市中銀行	7,157	7,157	0	0	0	0	0	0	
その他の金融機関	9,836	9,765	31	40	0	0	0	0	
共済等	34	34	0	0	0	0	0	0	
その他	236	236	0	0	0	0	0	0	
水道事業会計	2,034	417	934	566	45	20	5	48	
下水道事業会計	4,768	1,799	690	2,107	24	68	26	55	
合計	46,847	40,382	2,969	3,123	83	149	31	110	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
財政融資資金	19,740	1,861	1,830	1,788	1,782	1,720	6,511	3,220	1,030	0
旧郵政公社資金	946	252	222	209	72	60	131	0	0	0
地方公共団体金融機構資金	2,096	310	272	251	216	156	647	238	6	0
市中銀行	7,157	902	873	802	735	731	2,478	635	0	0
その他の金融機関	9,835	1,086	1,315	1,297	1,230	972	3,068	867	0	0
共済等	34	11	9	6	6	4	0	0	0	0
その他	236	53	47	39	32	26	39	0	0	0
水道事業会計	2,034	179	169	165	151	144	598	401	201	25
下水道事業会計	4,768	348	340	338	325	317	1,375	882	467	375
合計	46,847	5,002	5,077	4,895	4,549	4,129	14,848	6,243	1,704	401

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（固定資産）	57	45	57	0	45
徴収不能引当金（固定資産）国保	76	66	76	0	66
徴収不能引当金（固定資産）介護	10	7	10	0	7
徴収不能引当金（固定資産）後期	1	1	1	0	1
徴収不能引当金 計	145	120	145	0	120
流動資産					
徴収不能引当金（流動資産）	5	6	5	0	6
徴収不能引当金（流動資産）国保	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）介護	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）後期	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）水道	5	5	5	0	5
徴収不能引当金（流動資産）下水道	1	1	1	0	1
徴収不能引当金 計	11	12	11	0	12
固定負債					
退職手当引当金	4,578		167	0	4,411
退職手当引当金 水道	261		32	0	229
退職手当引当金 計	4,838	0	198	0	4,640
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	441	401	441	0	401
賞与等引当金 水道	20	18	20	0	18
賞与等引当金 下水道	7	7	7	0	7
賞与等引当金 計	468	426	468	0	426
合計	5,463	558	823	0	5,198

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産クラスター事業	(南)ヤマモト他4件	473	産業振興
	小型浄化槽設置整備事業 浄化槽補助金	—	106	福祉
	種子島周辺漁業対策事業補助金(餌料供給施設、水産物加工処理施設)	—	21	環境衛生
				産業振興
	その他	—		
	計		600	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金		1,869	福祉
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		1,490	福祉
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金		1,116	福祉
	大隅肝属地区消防組合負担金		1,112	産業振興
	大隅肝属広域事務組合負担金(清掃事業関係負担金)		809	環境衛生
	公営企業事業補助金(鹿屋市下水道事業)		548	環境衛生
	農畜産物輸出拡大施設整備事業補助金		216	教育
	工場等立地促進補助金		209	産業振興
	子育て世帯生活支援特別給付金		205	福祉
	県営土地改良事業に係る負担金		187	産業振興
	鹿屋市中小企業等経営継続支援金		125	産業振興
	鹿屋市多面的機能支払交付金		104	産業振興
	鹿屋市町内会委託事務交付金		102	産業振興
	鹿屋市社会福祉協議会育成補助金		81	福祉
	鹿屋市地方公共交通特別対策事業運行費補助金		74	産業振興
	営業時間短所要請協力金に係る市町村負担金		73	産業振興
	大隅肝属広域事務組合負担金(火葬特別負担金)		69	環境衛生
	鹿屋市畜産環境センター利用農家個別処理施設整備事業補助金		54	産業振興
	資源リサイクル畜産環境整備事業負担金		40	産業振興
	公営企業事業補助金(鹿屋市水道事業)		32	産業振興
	その他		1,591	
	計		10,105	
その他の補助金等(特別会計)	地域密着型介護サービス・介護予防サービス給付費		3,358	福祉
	居宅介護サービス給付費		3,222	福祉
	施設介護サービス給付費		3,018	福祉
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合保険料等		1,315	福祉
	一般被保険者・退職者療養給付費		8,184	福祉
	国民健康保険事業費納付金		2,833	福祉
	その他		973	福祉
		小計		22,903
合計			33,608	

3.純資産変動計算書に内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	11,748	
		地方譲与税	524	
		分担金及び負担金	189	
		地方交付税	16,368	
		地方特例交付金	816	
		寄附金	2,844	
		交通安全特別交付金	15	
		繰入金	54	
	小計		32,559	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	889
			県支出金	38
			計	928
		経常的補助金	国庫支出金	14,273
			県支出金	5,544
			計	19,817
	小計		20,745	
	合計		53,304	

会計	区分	財源の内容	金額	
特別会計	税込等	国民健康保険事業特別会計	2,985	
		介護保険事業特別会計	6,938	
		後期高齢者医療特別会計	1,348	
		水道事業	96	
		下水道事業	702	
	小計		12,069	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	0
		経常的補助金	国民健康保険事業特別会計	8,541
			介護保険事業特別会計	4,804
			計	13,345
	小計		13,345	
合計		25,414		
合計	税込等相殺(全体会計)		-3,981	
	税込等合計		40,646	
	国庫補助金		34,090	
	合計		74,737	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	69,368	32,984	2,299	30,205	3,880
有形固定資産等の増加	3,310	1,106	1,505	699	
貸付金・基金等の増加	4,907			4,907	
その他					
合計	77,585	34,090	3,804	35,811	3,880

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金(当座預金、普通預金)	6,920
定期性預金(定期預金、大口預金)	
合計	6,920

令和3年度 鹿屋市の全体・連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの . . . 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの 出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ・ ・ ・ ・ ・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ・ ・ ・ ・ ・ リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鹿屋市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鹿屋市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
大隅肝属地区消防組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.38%
大隅肝属広域事務組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.86%
曾於北部衛生処理組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.10%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.73%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合 特別会計（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.40%
鹿児島県市町村総合事務組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.30%
（一財）鹿屋市勤労者サービスセンター（※2）	第三セクター等	全部連結	—
（公財）鹿屋市農業公社（※2）	第三セクター等	全部連結	—
（株）まちづくり鹿屋（※2）	第三セクター等	全部連結	—

※1 各団体において平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

※2 企業会計であることから、統一的な基準による勘定科目に読み替え後に連結連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。